



## UBSグローバルCBオープン

(年1回決算型・為替ヘッジあり) / (年1回決算型・為替ヘッジなし)  
 (毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / その他資産 (転換社債)

### LSEGリッパー・ファンド・アワード最優秀ファンド賞\*を受賞した運用者に聞く

#### ポイント

- 相場の先行き不透明感からアップサイド・ダウンサイド双方へのリスクが高まる中、**株式と債券のそれぞれの特性を持つCB(転換社債)はどちらにもある程度対応可能で魅力的な投資対象**と考えられる。
- 今後の**株価上昇には期待したいが、リスクにも備えたい**という投資家にとって、CBは有望な投資対象と考えられる。
- 当ファンドが投資する外国籍投資信託は、組み入れ時点でプラスの利回りの銘柄を中心に投資。
- 政策金利が上昇したことで、魅力的な条件のCB発行が増加。
- 債券・株式・オプションの総合的な分析ができるUBSアセット・マネジメントの中で、**世界最大級のCB運用残高と豊富な経験を持つCB専任チーム**が運用。



アラン・エックマン

【ポートフォリオ・マネジャー】



**最優秀ファンド賞**  
**UBSグローバルCB**  
**オープン**  
 (年1回決算型・  
 為替ヘッジなし)

LSEGリッパー・ファンド・  
 アワード・ジャパン2024  
 債券型 転社 グローバル  
 分類、期間3年

Q1

足元の投資環境において、CB(転換社債)投資が魅力的な理由は？

A1

アップサイドとダウンサイド、双方へのリスクが高まる中、CBはどちらにもある程度対応可能と考えられるからです。

- 2023年以降、主要国の株価は堅調な企業業績やインフレのピークアウトなどから大きく上昇し、債券についても今後の利下げを織り込む形で上昇しました。一方、堅調な企業業績や利下げ期待はあるものの、株式のバリュエーション(株価評価)は徐々に高まっており、インフレ再燃や、地政学リスク、米国大統領選挙などに対する警戒感も出てきています。実現し得るマーケットのシナリオが複数ある中、**アップサイド、ダウンサイドいずれのシナリオにも備える必要がある**と考えています。
- このような環境下、**CBは株価上昇の場合は、株価にある程度連動してCB価格が上昇することでその恩恵を受けつつ、株価が下落した場合でも債券として下値抵抗力を発揮することが期待**できるため、有望な投資対象として注目が集まっています。

\*LSEGリッパー・ファンド・アワード・ジャパン2024の債券型 転社 グローバル分類、期間3年で「UBSグローバルCBオープン(年1回決算型・為替ヘッジなし)」が最優秀ファンド賞を受賞。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

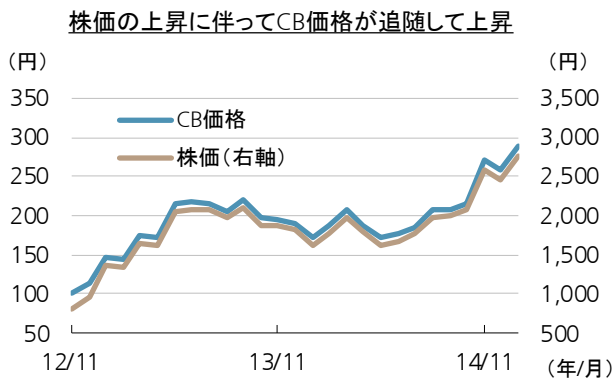
## Q2 改めてCBの特徴を教えてください。

## A2 CBは株式と債券のそれぞれの値動きの特性を兼ね備えています。

- CBは社債の一種ですが、満期になる前に株式に転換することができる特徴があります。このため、**CBを発行した企業の株価が上昇した場合には、CBの価格もそれに応じて上昇する傾向**があります(図表①)。
- 一方で、株価が下落した場合でも、CBは満期まで保有することで**一定のクーポン(利息)を受け取りながら元本の払い戻しを受けることができるため、下値が抑えられる傾向**があります(図表②)。(発行体が倒産した場合等、元本で償還されないことがあります。またクーポンを出さないタイプなどもあります。)
- 2001年以降、株価の1年騰落率がプラスだった期間にCBがどれだけ上昇したかを見ると、約70%追随して上昇していました。同様に、株価が下落した期間を見ると、CBは約50%の追随にとどまりました。さらに5年の投資期間で見ると、株価が上昇した局面では約80%上昇に追随し、株価が下落した局面では下落に追随せずプラスのリターンとなっています(図表③④)。この背景は、**クーポンを受け取りながら満期まで保有すれば元本の払い戻しも期待できるCBの債券としての特性があるから**です。
- CBは、**今後の株価上昇には期待したいがリスクにも備えたいという投資家にとって魅力的な投資対象**と考えられます。

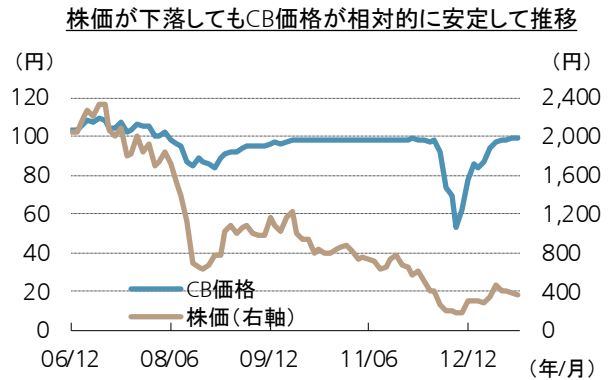
■ 図表① 値動き例：ソニー

(2012年11月末～2015年1月末)



■ 図表② 値動き例：シャープ

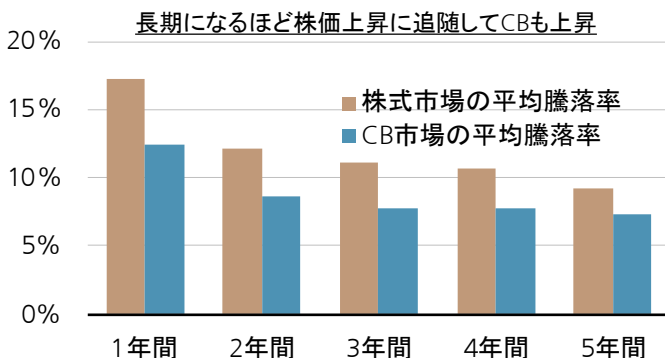
(2006年12月末～2013年9月末)



出所：LSEG。CB価格は額面を100円として表示しています。上記は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

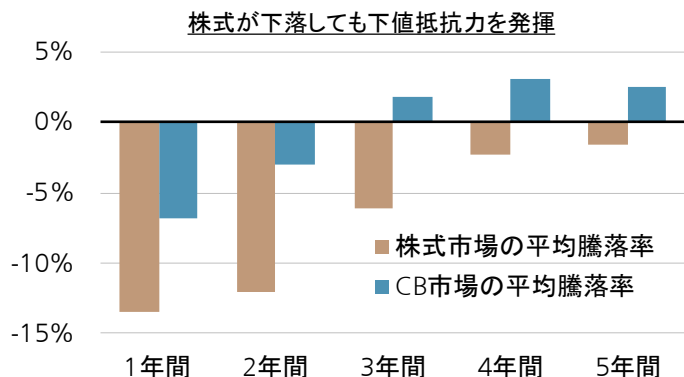
■ 図表③ 株式が上昇した場合のCBの騰落率

(2000年12月末～2024年3月末、年率)



■ 図表④ 株式が下落した場合のCBの騰落率

(2000年12月末～2024年3月末年率)



出所：LSEG。株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み)、CBはリフィニティブ・グローバルパニラ・CB・インデックス、米ドルベース。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、特定のファンドのパフォーマンスを表すものではありません。

## Q3 当ファンドではどんなCBに着目して投資していますか？

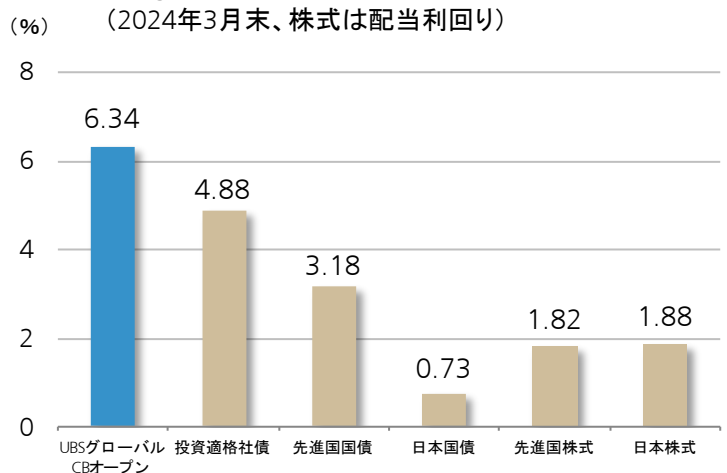
### A3 組み入れ時点でプラスの利回りとなっているCBに着目します。

- 当ファンドは、投資先外国投資信託を通じて、**組み入れ時点でプラスの利回りとなっている銘柄を中心に投資**します。CBは、発行企業が倒産などで債務不履行(デフォルト)とならなければ、クーポンと償還時に元本を受け取れ、プラスのリターンとなるからです。**株式市場の動向によってはさらにプラスアルファが期待**できます。
- 当ファンドの最終利回りは3月末時点で6.34%と投資適格社債や先進国国債などよりも高くなっています。さらに株価が上昇する局面では、一定程度の価格上昇が期待されます(図表⑤⑥)。

■ 図表⑤ポートフォリオの特性 (2024年3月末)

	ファンド
最終利回り	6.34%
平均格付	BBB
保有銘柄数	98
株価連動率	13.47%
デュレーション	1.89年

■ 図表⑥ポートフォリオと各種資産の利回り比較 (2024年3月末、株式は配当利回り)



#### ■ 投資対象銘柄の例

##### スナップ(米国)



- 業種: 情報技術
- 最終利回り: 7.3%
- 株価連動率: 6.5%
- 直接利回り: 0.2%
- 償還日: 2028年3月1日
- クーポン: 0.125%
- 格付: BBB+

- 画像を中心としたSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を提供。
- 投稿された画像は一定時間後(数秒後など)に自動削除される機能があり、気軽に使える点などが人気の要因に。

##### デリバリー・ヒーロー(ドイツ)



- 業種: 情報技術
- 最終利回り: 8.3%
- 株価連動率: 5.3%
- 直接利回り: 1.9%
- 償還日: 2028年1月15日
- クーポン: 1.5%
- 格付: BB+

- オンライン・フード・デリバリー・サービスを提供。
- 「フードパンダ」、「クリック・デリバリー」、「ハンガーステーション」などのブランド名を持つ。
- ヨーロッパ、中東、北アフリカ、アジア、南北アメリカなど40カ国以上の地域で事業を展開。

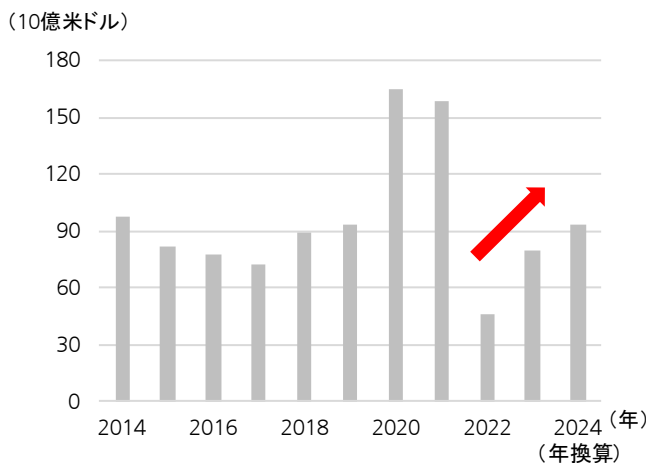
出所: UBSグループ、LSEG。2024年3月末時点。投資先外国投資信託及びポートフォリオのデータはUBS(CAY)グローバルCBファンド。格付けはS&P、ムーディーズの2社の格付機関による格付けのうち、低い格付けを採用しています。前記2社の格付けが付与されていない銘柄については、UBSの独自の判断とします。投資適格社債はBloombergグローバル総合社債インデックス、先進国国債はFTSE世界国債インデックス、日本国債は10年国債、先進国株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み)、日本株式は東証プライム市場指数(配当込み)。写真はイメージです。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## Q4 今後の見通しを教えてください。

### A4 魅力的なCBの発行増加やバリュエーションがCB市場のサポートになると考えています。

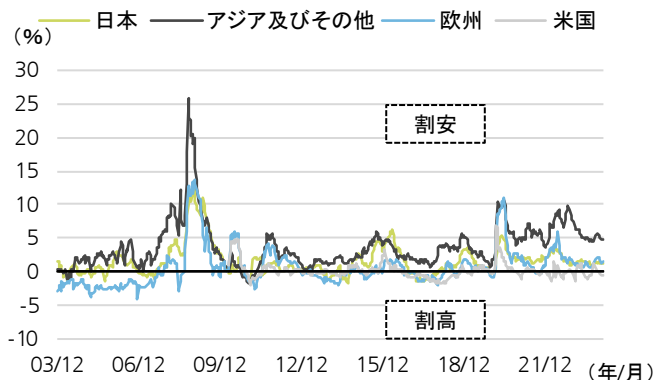
- 2023年以降、CBの新規発行が増えています(図表⑦)。米欧の政策金利が2022年以降引き上げられた結果、**クーポンの水準も上昇し、魅力的な条件での発行が増えており、当ファンドの投資機会も広がっています。**
- 株式のバリュエーションが過去の水準と比較して上昇してきている一方、CBのバリュエーションは歴史的な水準からみるとやや割安な水準となっています(図表⑧)。

■図表⑦CB発行額(2014年～2024年、2024年は1-2月の実績をもとに年換算)



■図表⑧CB市場のバリュエーション推移(2003年12月末～2024年2月末)

\*米国は2010年4月14日以降



※上のグラフはクレジットスプレッド、オプションなどから計算されるCBの理論価格と実際の価格の差を集計し割安・割高を見たもの。

## Q5 UBSのCB運用の強みを教えてください。

### A5 世界最大級のグローバルCB運用残高\*を持ち、経験豊富でグローバルな運用体制が強みです。

- 当チームは**グローバルCBで世界最大級の運用残高**を持っています。**平均業界経験年数20年超、UBS在籍平均10年超で非常に安定したCB専任の運用チーム**です。これまで株式市場の上昇下落、金利の上昇下落局面を数多く経験してきました。CBの投資には、債券、株式、オプションなどCB独自のリスクを多面的に分析・管理する必要があり、資産クラスを横断したアプローチが必要になります。当チームは**UBSアセット・マネジメントのグローバルな運用調査能力を活用**できる点も強みの一つです。
- 豊富な経験とグローバル展開の強みを背景に、着実に運用実績を積み重ねてきた結果、第三者評価機関などからも多くの高い評価を得ています。
- 今後もボトムアップで魅力的な銘柄の選別に努め、一層のパフォーマンス向上に努めてまいります。

\*モーニングスター・ダイレクトのOpen End Fund、グローバルカテゴリーConvertibles、2024年3月末の運用残高ベース。クレディ・スイス分を除く。

出所:UBSグループ、モーニングスター・ダイレクト。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ■ 転換社債等の価格変動リスク

転換社債等の価格は、主に発行体の株価変動、金利変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。組入れられた転換社債等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。転換社債等の価格の変動幅は、償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

#### ・ 株価変動リスク

転換社債等の価格は、株式市場の全体的な下落により低下することがあります。事前に決まっている転換社債等の転換価格が発行体の株式の時価に近いとき、または下回っているときに、転換社債等の時価は対象となる株式の価格変動に特に敏感に反応します。

#### ・ 金利変動リスク

転換社債等の価格は、金利変動によっても変動します。一般的に転換社債等の価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向があり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

#### ・ 信用リスク

転換社債等の価格は、発行体の信用力の変化によっても変動します。転換社債等の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、転換社債等の価格は大きく下落することがあります。また、当ファンドでは信用格付けが投資適格未満（BBB-未満）の転換社債等への投資を行います。当該転換社債等は、信用度が高い転換社債等と比較して、高い利回りを享受することが期待できる一方で、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

### ■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや、運用方針に沿った運用が困難となることがあります。

### ■ 為替変動リスク

#### 【毎月決算型・為替ヘッジあり】

投資先指定外国投資信託において、実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該実質外貨建資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

#### 【毎月決算型・為替ヘッジなし】

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 短期金融商品等の信用リスク

ファンド資産を短期金融商品等で実質的に運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

### ■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

## その他の留意点

### 【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

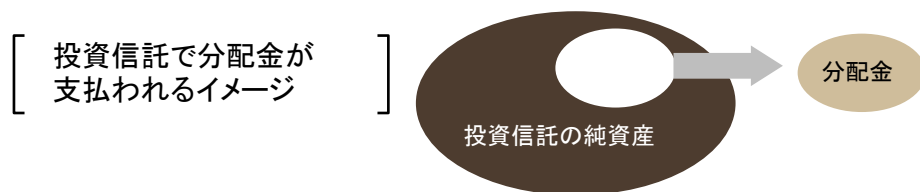
### 【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

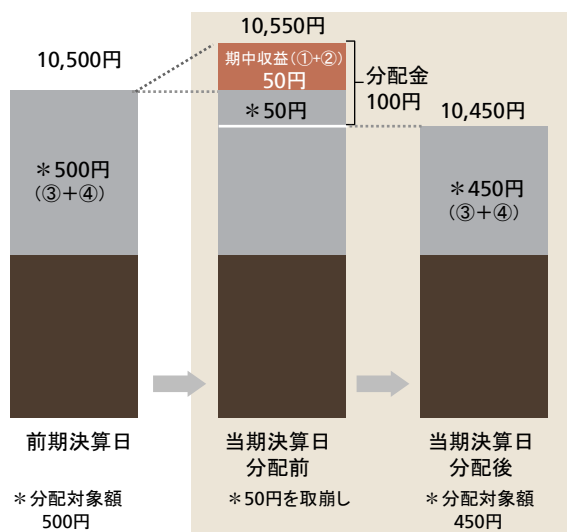
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



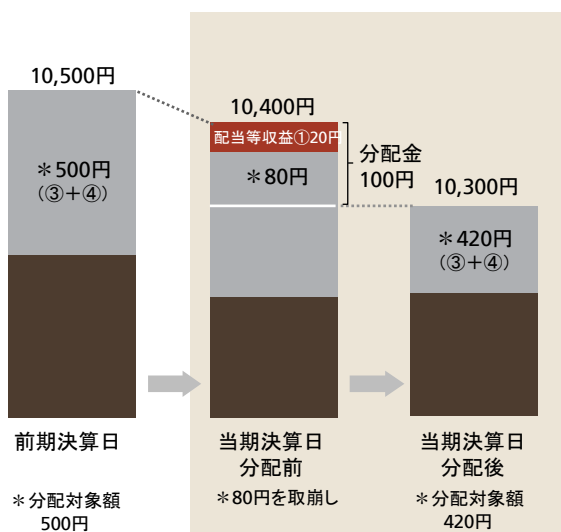
◎分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

#### 【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



#### 【前期決算日から基準価額が下落した場合】

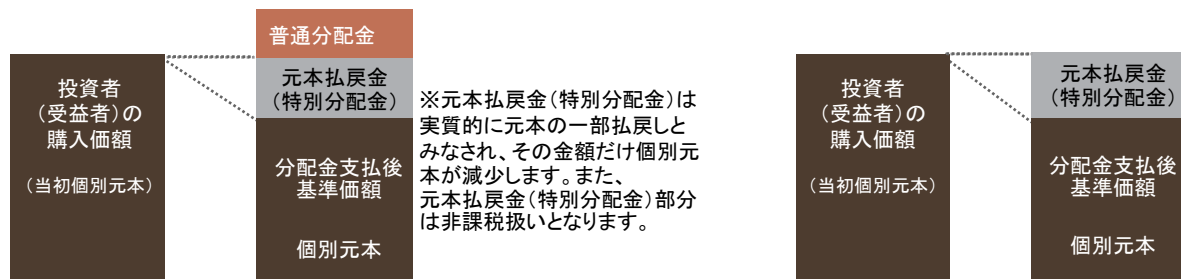


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◎投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】

#### 【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金： 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3% (税抜 3.00%) 以内</b> で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>0.30%</b> を乗じて得た額をご負担いただきます。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の純資産総額に<b>年率1.045% (税抜年率0.95%)</b>を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)</p> <p>委託会社 0.20% 委託した資金の運用の対価</p> <p>販売会社 0.70% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</p> <p>受託会社 0.05% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、原則として、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>当ファンドの純資産総額に対して年率0.59%程度 (委託会社が試算した概算値(注)、2023年9月末現在) (注) ただし、投資対象とする外国投資信託の信託報酬のうち受託会社に支払う報酬(年率0.01%)が10,000米ドルに満たない場合は10,000米ドルとなり、また、保管・事務管理等に係る報酬(年率0.07%)が40,000米ドルに満たない場合は40,000米ドルとなりますので、外国投資信託の純資産総額によっては上記報酬率を超える場合があります。</p> <p>実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して<b>年率1.635%程度</b></p>
	その他の費用・手数料	<p>諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用</p> <p>監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</p> <p>印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</p> <p>実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用</p> <p>売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</p> <p>保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</p> <p>※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万円当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位(営業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	購入および換金の申込日がチューリッヒ、ロンドン、もしくはニューヨークの銀行の休業日またはロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日にあたる場合、もしくは12月24日には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
スイッチング	「毎月決算型・為替ヘッジあり」および「毎月決算型・為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。「年1回決算型・為替ヘッジあり」および「年1回決算型・為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。ただし、販売会社によってはスイッチングの取り扱いを行わない場合があります。
信託期間	[毎月決算型・為替ヘッジあり][毎月決算型・為替ヘッジなし]: 2033年9月16日まで(2013年9月26日設定) 「年1回決算型・為替ヘッジあり」および「年1回決算型・為替ヘッジなし」: 2045年9月19日まで(2013年9月26日設定) ※受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部解約により各ファンドの純資産総額が30億円を下回るようになったとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、各ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[毎月決算型・為替ヘッジあり][毎月決算型・為替ヘッジなし]: 原則として、毎月17日(休業日の場合は翌営業日) 「年1回決算型・為替ヘッジあり」および「年1回決算型・為替ヘッジなし」: 原則として、毎年9月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	[毎月決算型・為替ヘッジあり][毎月決算型・為替ヘッジなし]: 毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) 「年1回決算型・為替ヘッジあり」および「年1回決算型・為替ヘッジなし」: 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
主要投資対象とする 外国投資信託の 投資運用会社	UBS アセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー			
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社			
販売会社	加入協会			
商号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社、 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		

販売会社により、取り扱うファンドが異なる場合、またはご購入申込の受付を停止している場合があります。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。取得の申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

©UBS 2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。